



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4612 URL http://www.nipponpaint-holdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田堂 哲志
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 持田 由希子 (TEL) 06-6455-9140
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	135,780	—	16,074	—	15,665	—	5,856	—
28年12月期第1四半期	121,410	1.0	17,007	31.0	14,547	△0.6	6,142	31.4

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △2,397百万円(—%) 28年12月期第1四半期 △13,745百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	18.26	18.26
28年12月期第1四半期	19.15	19.15

当社は、平成28年6月28日開催の第191回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成28年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期(平成29年1月1日から平成29年3月31日)と、比較対象となる前第1四半期(平成28年4月1日から平成28年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

なお、前第1四半期は、当社及び3月決算であった子会社は平成28年4月1日から平成28年6月30日を、12月決算の子会社は平成28年1月1日から平成28年3月31日を連結対象期間としておりました。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	856,419	576,222	54.1
28年12月期	827,996	585,757	57.2

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 463,087百万円 28年12月期 473,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年12月期	—				
29年12月期(予想)		20.00	—	22.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,000	—	37,500	—	39,000	—	15,500	—	48.33
通期	577,000	—	81,000	—	84,000	—	37,000	—	115.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期10	325,402,443株	28年12月期	325,402,443株
② 期末自己株式数	29年12月期10	4,699,013株	28年12月期	4,698,228株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期10	320,703,804株	28年12月期10	320,705,807株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の対象期間は、平成29年1月から3月までの3ヶ月間です。

なお、当社は、平成28年6月28日開催の第191回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成28年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

このため、各セグメントにおける比較につきましては、平成28年1月から3月までの3ヶ月間を「前年同一期間」として算出した参考数値と比較しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は1,357億80百万円（前年同一期間比9.6%増）となりました。連結営業利益は、当第1四半期連結会計期間にDUNN-EDWARDS CORPORATIONの株式取得関連費用等を計上したことから160億74百万円（前年同一期間比8.1%減）、連結経常利益は156億65百万円（前年同一期間比2.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億56百万円（前年同一期間比20.6%増）となりました。これは、前年同一期間に海外グループ会社からの受取配当金にかかる税負担があったことによるものです。

(単位：百万円)

	前年同一期間 (参考) (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	平成29年12月期第1四半期 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	増減率 (%)
売上高	123,927	135,780	9.6
営業利益	17,499	16,074	△8.1
経常利益	16,092	15,665	△2.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,855	5,856	20.6

(注) 前年同一期間につきましては、当第1四半期連結累計期間との比較のために、平成28年1月から3月までの3ヶ月間を対象期間として算出した監査を受けていない参考数値です。

セグメントの状況は次のとおりであります。

《日本》

当地域では、自動車生産台数が増加したことや高意匠・高付加価値塗料の出荷が好調に推移したことなどから、自動車用塗料の売上高は前年同一期間を上回りました。工業用塗料については、新設住宅着工戸数が増加するなど住宅建材市場が堅調に推移した結果、売上高は前年同一期間を上回りました。汎用塗料については、リテール領域において個人消費の落ち込みなどの影響を受け、売上高は前年同一期間を下回りました。その他塗料については、設備分野において前年同一期間に大型案件を受注していたこともあり、売上高は前年同一期間を下回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は412億91百万円（前年同一期間比5.5%減）となりました。

また、連結営業利益は90億93百万円（前年同一期間比53.3%減）となりました。これは、前年同一期間に海外グループ会社からの受取配当金116億83百万円(当期は18億25百万円)を計上したことによるものです。

なお、この受取配当金は内部取引として全額「セグメント間取引消去その他の調整額」として消去されます。

《アジア》

当地域では、中核地域である中国において、自動車生産台数が増加した結果、自動車用塗料の売上高は前年同一期間を上回りました。汎用塗料の売上高については、平成29年1月に中国の塗料メーカーを子会社化したことや、価格改定に先駆け販売促進活動を実施したことから、前年同一期間を大幅に上回りました。工業用塗料の売上高については、建設機械・建材向け塗料などの売上高が堅調に推移した結果、前年同一期間を上回りました。

中国以外のアジア地域では、タイにおいて、自動車生産台数減少の影響がありました。インドにおいては、BERGER PAINTS INDIA LIMITEDとの提携拡大に伴い、自動車用塗料の売上高が増加しました。汎用塗料については、特にベトナムやスリランカにおいて、売上高が好調に推移しました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は788億70百万円（前年同一期間比15.7%増）、連結営業利益は85億16百万円（前年同一期間比7.0%増）となりました。

《米州》

当地域では、中核地域であるアメリカにおいて、自動車生産台数が減少した結果、自動車用塗料の売上高は前年同一期間を下回りました。

これらに加え、当第1四半期連結累計期間より、平成29年3月に連結子会社化したDUNN-EDWARDS CORPORATIONの業績を計上していることから、当地域セグメントの連結売上高は120億52百万円（前年同一期間比38.2%増）となりました。連結営業利益は、DUNN-EDWARDS CORPORATIONの株式取得関連費用等を計上したことなどから、70百万円（前年同一期間比95.4%減）となりました。

また、既存事業ベースでは、減収減益となりました。

《その他》

当地域では、事業拡大に努めた結果、連結売上高は35億66百万円（前年同一期間比6.7%増）、連結営業利益は2億20百万円（前年同一期間は21百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して284.2億円増加し、8,564億19百万円となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して423.2億円減少しておりますが、主な要因は、売上債権や棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金や有価証券が減少したことなどによるものです。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して707.5億円増加しておりますが、主な要因は、DUNN-EDWARDS CORPORATIONの買収に伴うのれんの増加などによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して379.6億円増加し、2,801億97百万円となりましたが、主な要因は、DUNN-EDWARDS CORPORATIONの買収に伴う借入金の増加などによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して95.3億円減少し、5,762億22百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.2%から54.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月1日付でDUNN-EDWARDS CORPORATION を完全子会社化したことにより、売上高を修正いたします。ただし、DUNN-EDWARDS CORPORATION の買収に伴うのれん等への取得原価の配分が未確定であり、精査が必要であることから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益および1株当たり当期純利益は、いずれも2月14日の公表値を据え置いております。

平成29年12月期 第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	265,000	37,500	39,000	15,500	48.33
今回修正予想(B)	280,000	37,500	39,000	15,500	48.33
増減額(B-A)	15,000	—	—	—	
増減率(%)	5.7	—	—	—	

平成29年12月期 通期連結業績予想数値の修正（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	540,000	81,000	84,000	37,000	115.37
今回修正予想(B)	577,000	81,000	84,000	37,000	115.37
増減額(B-A)	37,000	—	—	—	
増減率(%)	6.9	—	—	—	

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,778	82,807
受取手形及び売掛金	135,139	149,183
電子記録債権	13,713	11,761
有価証券	50,787	40,441
たな卸資産	55,594	62,877
繰延税金資産	7,553	8,230
その他	17,052	19,424
貸倒引当金	△3,698	△4,131
流動資産合計	412,920	370,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,692	56,494
その他(純額)	63,977	69,786
有形固定資産合計	107,669	126,281
無形固定資産		
のれん	166,362	221,544
商標権	44,279	42,676
その他	47,055	46,520
無形固定資産合計	257,696	310,740
投資その他の資産		
投資有価証券	45,418	43,739
繰延税金資産	1,210	1,071
その他	3,250	4,087
貸倒引当金	△170	△95
投資その他の資産合計	49,709	48,802
固定資産合計	415,076	485,824
資産合計	827,996	856,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,732	75,581
電子記録債務	21,512	17,497
短期借入金	30,495	50,883
未払法人税等	7,866	5,326
その他	57,325	59,692
流動負債合計	187,932	208,982
固定負債		
社債	—	2,391
長期借入金	3,457	18,606
繰延税金負債	23,270	22,913
役員退職慰労引当金	142	138
環境対策引当金	294	238
退職給付に係る負債	19,124	18,409
その他	8,016	8,517
固定負債合計	54,306	71,214
負債合計	242,238	280,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,862	78,862
資本剰余金	63,451	63,434
利益剰余金	361,074	360,516
自己株式	△6,444	△6,447
株主資本合計	496,944	496,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,120	8,391
為替換算調整勘定	△28,512	△37,544
退職給付に係る調整累計額	△5,214	△4,125
その他の包括利益累計額合計	△23,606	△33,278
新株予約権	85	99
非支配株主持分	112,334	113,036
純資産合計	585,757	576,222
負債純資産合計	827,996	856,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	121,410	135,780
売上原価	69,443	79,818
売上総利益	51,966	55,961
販売費及び一般管理費	34,959	39,887
営業利益	17,007	16,074
営業外収益		
受取利息	195	295
受取配当金	399	95
持分法による投資利益	304	131
有価証券運用益	162	370
その他	700	610
営業外収益合計	1,762	1,503
営業外費用		
支払利息	96	228
為替差損	3,941	1,539
その他	185	144
営業外費用合計	4,223	1,912
経常利益	14,547	15,665
特別利益		
固定資産売却益	11	11
特別利益合計	11	11
特別損失		
固定資産除売却損	57	80
その他	15	—
特別損失合計	73	80
税金等調整前四半期純利益	14,485	15,596
法人税等	4,296	5,298
四半期純利益	10,188	10,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,046	4,442
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,142	5,856

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	10,188	10,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,451	△1,674
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	△21,323	△12,298
退職給付に係る調整額	297	1,099
持分法適用会社に対する持分相当額	△460	176
その他の包括利益合計	△23,934	△12,696
四半期包括利益	△13,745	△2,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,938	△3,816
非支配株主に係る四半期包括利益	△807	1,418

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	41,169	68,175	8,721	118,067	3,343	121,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,201	1,017	87	6,306	248	6,555
計	46,371	69,193	8,809	124,374	3,591	127,966
セグメント利益又は損失(△)	7,762	7,920	1,523	17,206	△21	17,184

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	17,206
「その他」の区分の損失(△)	△21
セグメント間取引消去その他の調整額	△177
四半期連結損益計算書の営業利益	17,007

(注) 当第1四半期連結累計期間の「セグメント間取引消去その他の調整額」には、セグメント間の受取配当金が含まれております。

3. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	116,928	0.1
自動車用	34,393	10.5
汎用	53,880	△2.5
工業用	16,466	△1.6
その他塗料	12,188	△11.2
ファインケミカル	4,481	35.6
合計	121,410	1.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	41,291	78,870	12,052	132,213	3,566	135,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,303	755	46	8,105	233	8,338
計	48,594	79,625	12,098	140,318	3,800	144,119
セグメント利益	9,093	8,516	70	17,680	220	17,900

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	17,680
「その他」の区分の利益	220
セグメント間取引消去その他の調整額	△1,826
四半期連結損益計算書の営業利益	16,074

(注) 当第1四半期連結累計期間の「セグメント間取引消去その他の調整額」には、セグメント間の受取配当金が含まれております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、DUNN-EDWARDS CORPORATION を連結の範囲に含めたことなどにより、前連結会計年度の末日に比べ、「米州」のセグメント資産が76,668百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、DUNN-EDWARDS CORPORATION を連結の範囲に含めたことにより、「米州」のセグメントにおいて、のれんが56,694百万円発生しております。

なお、当該事象によるのれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

5. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	131,215	—
自動車用	36,935	—
汎用	64,550	—
工業用	17,548	—
その他塗料	12,180	—
ファインケミカル	4,564	—
合計	135,780	—

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度において、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、当第1四半期連結累計期間は比較対象期間が異なることから、対前年同期比については記載しておりません。